

## 財務・非財務データ

### 財務関連データ

業績サマリー(連結)(百万円)	2017年度	2018年度	2019年度
業務粗利益	1,462,367	1,326,823	1,314,028
資金利益	1,175,691	1,015,916	976,639
役員取引等利益	96,448	106,761	128,891
その他業務利益	190,227	204,145	208,497
うち外国為替売買損益	194,930	219,447	202,139
うち国債等債券損益	▲6,473	▲12,241	8,097
経費(除く臨時処理分)	▲1,045,156	▲1,038,558	▲1,021,503
業務純益	417,199	288,264	292,509
経常利益	499,654	373,978	379,137
親会社株主に帰属する当期純利益	352,775	266,189	273,435
包括利益	▲80,426	23,376	▲2,177,244
純資産額	11,521,680	11,362,365	9,003,256
総資産額	210,629,821	208,974,134	210,910,882
<b>1株あたりデータ(連結)(円)</b>			
1株あたり当期純利益	94.09	71.00	72.94
1株あたり配当額	50	50	50
1株あたり純資産額	3,073.20	3,029.61	2,398.98
<b>主要指標(連結)(%)</b>			
OHR(経費率)	70.55	74.20	73.17
自己資本比率(国内基準)	17.43	15.80	15.58
CET1(普通株式等Tier1)比率(国際統一基準)	—	—	—
自己資本利益率(株主資本ベース)(ROE)	4.00	2.97	3.03
<b>株式関連データ</b>			
配当金総額(連結)(百万円)	187,473	187,473	187,473
配当性向(連結)(%)	53.1	70.4	68.5
期末株価(円)	1,428	1,209	997
株価収益率(PER)(連結)(倍)	15.17	17.02	13.66
株価純資産倍率(PBR)(連結)(倍)	0.46	0.40	0.42
株主総利回り(TSR)(%)	—	—	—

### 戦略に基づく非財務データ(単体)

	2017年度	2018年度	2019年度
CO <sub>2</sub> 排出量Scope1(万t-CO <sub>2</sub> )	—	—	0.6
CO <sub>2</sub> 排出量Scope2(万t-CO <sub>2</sub> )	—	—	4.2
CO <sub>2</sub> 排出量Scope1+2(万t-CO <sub>2</sub> )	—	—	4.8
ESGテーマ型投融資残高(兆円)	—	—	—
従業員数(人)	13,009	12,800	12,477
中途採用者数(合計)(人)	28	9	11
(うち、女性比率(%))	(25.0%)	(11.1%)	(45.5%)
中途採用者比率(採用者全体に対する比率(%))	10.7	2.2	4.5
市場運用プロフェッショナル職人員数(人)	55	58	56
ビジネス関連の出身派遣数(累計)(人)	—	—	28
キャリアチャレンジ応募者数(人)	—	—	—
男性育児休業取得率(%)	78.9	91.2	87.0
男女の賃金の差異(全従業員)(%)	—	—	—
平均給与(千円)	6,546	6,699	6,759
平均年齢(歳)	42.5	42.8	43.3
1人あたり研修費用/受講時間(千円/時間)	—	—	—
社員総合満足度(満足度の比率)(%)	54.5	57.0	63.8
障がい者雇用率(%)	2.52	2.56	2.68
平均時間外労働時間数(時間)	11.2	10.6	9.8

	2018年	2019年	2020年
新規採用者数(合計)(人)	404	234	230
(うち女性比率(%))	(64.9%)	(61.1%)	(62.2%)
女性管理者数比率(%)	12.7	14.4	15.3
女性取締役比率(%)	18.1	23.0	25.0

注1 業務純益=業務粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

注2 国債等債券損益=国債等債券売却益+国債等債券償還益-国債等債券売却損-国債等債券償還損-国債等債券償却

注3 金額が損失または費用には▲を付しています。

注4 当行は、株式給付信託を設定しており、当該信託が保有する当行株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、株式給付信託が保有する当行株式は、1株あたり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めており、また、1株あたり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めています。

注5 OHRは、経費÷(資金収支等+役員取引等利益)で算出しています。資金収支等とは、資金運用に係る収益から資金調達に係る費用を除いたもの(売却損益等を含む。)です。なお、当行は相応の規模で金銭の信託を活用した有価証券運用等を行っていることを踏まえ、金銭の信託に係る運用損益等も分母に含めたOHRを指標として設定しています。

注6 連結自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。なお、2024年度末からパーゼルIII最終化を適用しています。

注7 CET1(普通株式等Tier1)比率(国際統一基準)は、その他有価証券評価益除くベース(一部計算項目は簡便的に算出)、2023年度末からパーゼルIII最終化を適用しています。当行は国内基準(規制上の所要自己資本比率:4%以上)であるものの、海外向けの与信の大きさ等から、国内の大規模金融機関と同水準の資本管理を目指す考えに基づき、CET1比率10%程度を平時の目標水準として設定しています。

注8 自己資本利益率(株主資本ベース)(ROE)は、連結当期純利益(当行帰属分)÷((当期首株主資本+当期末株主資本)÷2)で算出しています。

注9 株価純資産倍率(PBR)は、単位未満の端数を四捨五入して算出しています。

注10 株主総利回り(TSR)は、(各事業年度末日の株価+当事業年度の4事業年度前からの各事業年度までの1株あたり配当額の累計額)÷当事業年度の5事業年度前の末日の株価で算出しています。

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1,319,136	1,292,028	1,056,329	733,655	1,045,631
961,997	1,147,487	796,383	715,754	956,709
127,942	128,471	147,809	153,015	156,356
229,195	16,069	112,136	▲135,115	▲67,433
254,662	79,059	200,041	▲117,445	▲68,801
▲25,980	▲63,245	▲88,083	▲15,676	1,203
▲1,011,444	▲983,240	▲926,309	▲929,183	▲915,699
307,691	308,777	130,019	▲195,542	129,932
394,221	490,891	455,566	496,059	584,533
280,130	355,070	325,070	356,133	414,324
2,470,383	▲910,994	▲364,552	292,767	▲409,164
11,394,827	10,302,261	9,651,874	9,707,923	9,090,989
223,870,673	232,954,480	229,582,232	233,907,990	233,601,531
74.72	94.71	86.84	98.43	114.60
50	50	50	51	58
3,033.03	2,739.60	2,621.17	2,673.23	2,511.18
72.34	67.52	67.15	65.39	61.38
15.53	15.56	15.53	15.01	15.08
14.09	14.23	14.01	13.23	11.77
3.06	3.80	3.44	3.74	4.28

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
187,473	187,473	183,483	184,494	208,859
66.9	52.7	57.5	51.8	50.6
1,064	985	1,083	1,626	1,506
14.23	10.39	12.47	16.51	13.14
0.35	0.36	0.41	0.61	0.60
111.73	108.82	123.67	183.24	177.03

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.5	0.4	0.4	0.4	—
3.9	3.9	1.9	1.5	—
4.4	4.3	2.4	1.9	—
1.2	2.1	3.2	4.6	6.0
12,408	12,169	11,742	11,345	10,952
17	45	17	10	10
(23.5%)	(26.7%)	(41.2%)	(20.0%)	(20.0%)
6.9	23.4	10.8	6.6	8.3
70	86	91	97	90
37	45	52	62	74
114	141	193	206	196
98.8	100	100	100	100
—	—	64.1	66.1	66.8
6,746	6,770	6,845	7,116	7,160
43.8	44.5	44.8	45.2	45.6
—	—	43千円/74時間	39千円/71時間	37千円/49時間
64.9	68.7	67.4	67.3	65.5
2.74	2.71	2.72	2.94	3.00
7.4	6.2	6.6	6.8	6.7

2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
147	141	141	110	181
(63.9%)	(53.9%)	(50.4%)	(56.4%)	(50.3%)
15.7	16.6	17.5	18.4	19.8
25.0	23.0	35.7	35.7	35.7

注11 戦略に基づく非財務データは、ESGテーマ型投融資残高、平均給与、平均年齢、1人あたり研修費用/受講時間、女性取締役比率および単位が(人)であるものを除き、単位未満の端数を四捨五入して算出しています。なお、1人あたり研修費用/受講時間は、2023年度以前は四捨五入、2024年度以降は切り捨てて算出しています。

注12 2024年度におけるCO<sub>2</sub>排出量は、本誌作成現在において集計中です。

注13 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

注14 男性育児休業取得率は、2019年度まで配偶者出産休暇の取得者を含んでいます。

注15 男女の賃金の差異は、賃金台帳をもとに当事業年度中の男性従業員の賃金の平均(平均年間賃金=賃金総額÷人員数)に対する女性従業員の賃金の平均の割合を記載しています。総賃金から退職手当を除き、人員数から休業・休職者を除いています。また、無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)は、正規雇用従業員に含んでいます(当該社員を除いた正規雇用従業員の賃金差異は76.3%です)。当行では、男女間で賃金体系、昇進・昇給等の運用、採用基準に差を設けていません。現状では、年齢構成において男女の比率に偏りがあるため、それに伴う賃金差が生じています。そのため、若年層・女性従業員がより積極的に参画できる組織文化醸成に取り組み、管理職を含む上位役職への登用を進めることにより、エンゲージメント向上と賃金差異の改善に取り組んでいきます。

注16 1人あたり研修費用/受講時間は、総社員数(正社員数のみ)より算出しています。階層別研修および職能別研修が対象です。算出基準の見直しに伴い、2023年度分よりグループ合同の階層別研修等を追加しています。

注17 平均時間外労働時間数は、一部、年度により集計定義が異なる場合があります。

注18 市場運用プロフェッショナル職人員数は翌年度4月1日現在。障がい者雇用率は各年度6月1日現在。女性管理者数比率は各年4月1日現在。女性取締役比率は各年7月1日現在。

注19 戦略に基づく非財務データの詳細は当行サステナビリティサイトをご参照ください。https://www.jp-bank.japanpost.jp/sustainability/esg-index/data/

## 会社概要等

### 各種情報開示

	財務情報中心	財務×非財務情報	非財務情報中心
法定開示	自己資本の構成	有価証券報告書 統合報告書(ディスクロージャー誌)	—
取引所制度開示	決算短信	適時開示	コーポレート・ガバナンス報告書
任意開示	決算説明資料	IR情報サイト	サステナビリティサイト

### ゆうちょ銀行の概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
設立年月日	2006年9月1日※1
取締役兼 代表執行役社長	笠間 貴之
本社所在地	〒100-8793 東京都千代田区大手町 二丁目3番1号 TEL：03-3477-0111 (日本郵政グループ代表)

総資産	2,335,478億円
純資産	90,364億円
資本金	35,000億円
従業員数※2	10,952人
証券コード	7182(東京証券取引所)

※1 2007年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更。  
 ※2 従業員数は、当行から他社への出向者を含まず、他社から当行への出向者を含んでいます。  
 また、臨時従業員(無期転換制度に基づく無期雇用転換者(アソシエイト社員)を含む)は含んでいません。

### 格付情報 (2025年3月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1

### 外部評価

#### ESGインデックス

FTSE4Good Developed Index  
 FTSE Blossom Japan Index  
 FTSE Blossom Japan Sector Relative Index  
 MSCI 日本株ESGセレクト・リーダーズ指数  
 MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)  
 Euronext Sustainable World 120 Index  
 S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数  
 Morningstar日本株式ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)(GenDi J)  
 SOMPOサステナビリティ・インデックス

#### その他の外部評価

プラチナくるみん  
 トモニマーク  
 えるぼし(3段階目)  
 「健康経営優良法人2025(大規模法人部門) ホワイト500」  
 スポーツエールカンパニー 2025  
 東京都スポーツ推進企業 2024  
 「PRIDE指標」2024(ゴールド)  
 「日経サステナブル総合調査 スマートワーク経営編」3.5星(2024年11月)  
 「日経サステナブル総合調査 SDGs経営編」3.5星(2024年11月)  
 建築物省エネルギー性能表示制度(BELS) ミツ星  
 Gomez IRサイトランキング 2024 銀賞  
 Gomez ESGサイトランキング 2024 優秀企業  
 大和インベスター・リレーションズ 2024年 インターネットIR 最優秀賞  
 大和インベスター・リレーションズ 2024年 インターネットIR サステナビリティ部門 最優秀賞

**参照ガイドライン** IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」  
 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

**編集方針** 株主・投資家およびステークホルダーの皆さまにゆうちょ銀行の企業価値をより深くご理解いただくため、当ディスクロージャー誌は、財務情報に加え、経営戦略やESG(環境、社会、ガバナンス)情報を充実させた統合報告を実施しています。

**対象期間** 2024年度(2024年4月1日～2025年3月31日)の実績。一部、同期間以降の活動内容を含みます。

本誌(本編および資料編)は、銀行法第21条に基づいて作成されたディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明資料)であり、当行の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本誌には当行の見通し・目標等の将来の業績に関する記述が含まれています。これらは本誌の作成時点において入手可能な情報、予測や作成時点における仮定に基づいた当行の判断等によって記述されたものであり、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。そのため、今後、経営環境に関する前提条件の変更、経済情勢や景気動向、法令規制の変化、大規模災害の発生、保有資産等の価値変動、風評・風説等、その他の幅広いリスク・要因の影響を受け、実際の経営成績等が本誌に記載された内容と異なる可能性があることにご留意ください。本誌内の財務に関する計数等について、数値およびパーセント表示は、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。また、これにより、合計数字が合わない場合があります。本誌内の数値およびパーセント表示は、特別な表示のある場合を除き、2025年3月31日現在のものです。本誌は、個別に注記している場合および資料編にある財務データ(連結)、自己資本の充実の状況のセクションを除き、単体数値を記載しています。



「横浜郵便局開業之図」歌川広重(三代)(明治8(1875)年)  
 郵便貯金事業創業と同じ明治8(1875)年に、郵便の国際条約に加盟した記念祭が横浜郵便局で開催されました。  
 菊の紋章の上に見えるのは、当時の郵政旗(赤丸に一文字)です。

### 統合報告書2025編集会議メンバー

<b>編集会議事務局(広報部)</b> 倉澤 慶子 福井 聡子 吉原 香織 竹内 勇人 竹下 貴恵 小笠原 彩子 荻野 恭未 今村 有里愛 藤田 夏綺 中里 勇太	<b>取締役会室</b>	山下 洋輔 櫻井 真実 長谷川 真太 廣中 京祐 森田 朱美 針谷 大河 高山 舞子 大坪 茉友 中村 有希 三上 寿雄 吉川 正経 小林 真理子 片上 知憲 石井 政敏 奥田 雄大 政賀 佳 篠田 格	上野 杏奈 山根 聖央 梶井 直暁 松上 典加 里山 雄亮 中野 健蔵 中野 和美 鳥井 隆 吉岡 史雄 星野 里佳 高橋 果奈
<b>経営企画部秘書室企画役</b> <b>経営企画部</b>	<b>IT戦略部</b> デジタル化推進室 <b>調査部</b>	<b>財務部</b> <b>IR部</b>	<b>リスク管理統括部</b> <b>地域リレーション統括部</b>
<b>サステナビリティ推進室</b>	<b>人事部</b>	(制作協力) 株式会社ウィルズ 株式会社知的利益	鈴木 健治

※所属は、編集会議参加時のもの。  
 上記のほか、多くの社員が、統合報告書2025作成に携わっています。

## TOPICS

本誌に使用している画像の提供をはじめ、  
 原稿作成にあたり郵政博物館にご協力いただきました。

**ゆうちょ開業150年記念特別展示**  
 「ゆうちょ」150年—はじまりからアプリまで—  
 ※2025年4月26日-6月22日開催

**郵政博物館**  
 POSTAL MUSEUM JAPAN  
 〒131-8139  
 東京都墨田区押上1-1-2  
 東京スカイツリータウン・ソラマチ9階  
 TEL 03-6240-4311

## 2025年7月 株式会社ゆうちょ銀行

〒100-8793  
 東京都千代田区大手町二丁目3番1号  
 TEL 03-3477-0111(代表)  
 URL <https://www.jp-bank.japanpost.jp/>